

|| 企業調査レポート ||

アストマックス

7162 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2019年8月5日(月)

執筆：客員アナリスト

国重 希

FISCO Ltd. Analyst **Nozomu Kunishige**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2019年3月期業績概要	01
2. 2020年3月期業績見通し	01
3. 中期ビジョン	01
■ 会社及び事業概要	02
1. グループ概要	02
2. 事業内容	03
■ 業績動向	06
1. 2019年3月期の業績概要	06
2. 財務状況と経営指標	07
■ 事業別の業績と取り組み	08
1. アセット・マネジメント事業	08
2. ディーリング事業	09
3. 再生可能エネルギー関連事業	10
4. 電力取引関連事業	11
5. 新たな事業への挑戦	12
6. 人材育成	13
7. 2020年3月期の業績見通し	13
■ 中長期の成長戦略	14
● 中期ビジョンの概要	14
■ 株主還元策	15

■ 要約

金融事業と総合エネルギー事業をコアとするグループ

アストマックス <7162> は「金融事業」及び「総合エネルギー事業」に従事するグループの持株会社である。同社グループは、個人及び機関投資家等の資金を運用するアセット・マネジメント事業、国内外の主要先物市場で自己資金を運用するディーリング事業、太陽光及び地熱等を活用した発電事業を展開する再生可能エネルギー関連事業、電力取引市場を通じた電力の調達や電力小売事業者への電力供給及び管理システム等の提供を行う電力取引関連事業の4事業を展開している。

1. 2019年3月期業績概要

2019年3月期は、営業収益 11,120 百万円（前期比 79.8% 増）、経常利益 130 百万円（前期は1百万円の損失）となった。営業収益の大幅な増加は、主として電力取引関連事業において、電力の販売が増加したことによるものである。また、再生可能エネルギー関連事業において前期末に行った融資の借換により支払利息等が減少したこともあり、経常利益は大幅に改善した。セグメント別では、アセット・マネジメント事業で 168 百万円、ディーリング事業で 10 百万円、再生可能エネルギー事業で 7 百万円の利益を確保したが、電力取引関連事業は 14 百万円の損失に終わった。特別配当を含めて年間 11 円の配当金を実施し、配当性向は 86.1% であった。期末の自己資本比率は 41.3% と高水準を維持し、高い安全性を確保している。

2. 2020年3月期業績見通し

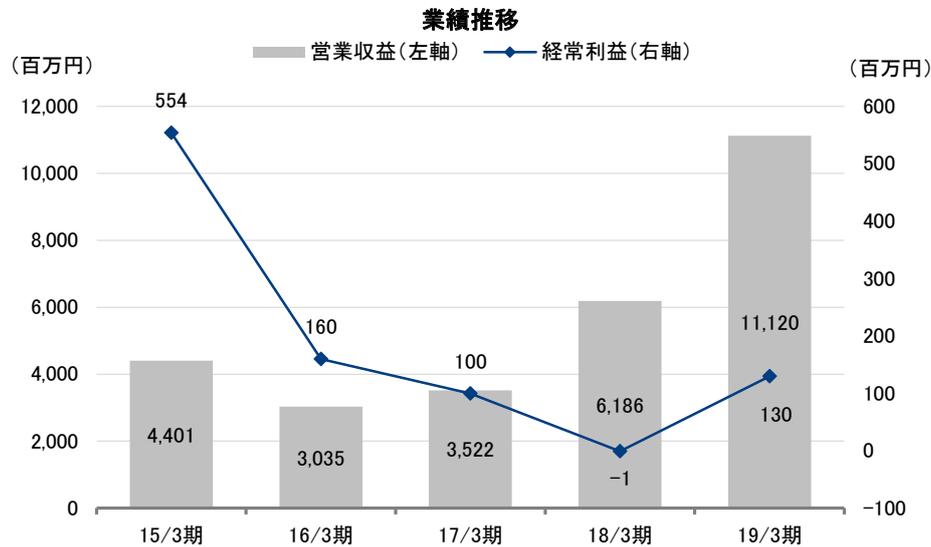
同社グループでは、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため業績予想は開示していないが、4事業すべてにおいて営業収益を増加させるべく取り組んでいる。アセット・マネジメント事業は、主力の機関投資家向けビジネスに加え、個人投資家向けの資産形成ビジネス等にも注力し、引き続き事業基盤の拡充を図る。ディーリング事業は、市場の変動に備え収益機会を逃すことのない業務体制を整えるとともに、一層の資金効率の向上に努める。再生可能エネルギー関連事業は、稼働済み及び今後完工予定の太陽光発電設備の売電収入により安定収益を確保し、地熱発電を含む新規の発電設備開発を着実に取り進めつつ、未稼働及び稼働済み太陽光発電所の取得等にも取り組む。電力取引関連事業では、今後も更なる事業規模拡大に向けて、電力小売事業者への販売促進を行う。配当性向 30% を目途に配当を行い、今期は自己株式の取得を行う計画である。

3. 中期ビジョン

同社グループでは、2017年3月期から2020年3月期までの4年間を計画期間とする中期ビジョン「Innovation & Governance for 2020」を推進中である。この中期ビジョンでは、「強固な財務基盤の構築」「収益力・成長力の向上」「人材育成力・組織力の強化」を目指し、数値目標として株主資本（配当後）の水準 60 億円程度、連結営業収益 45 億円以上、連結 ROE8% 以上を掲げている。2019年3月期の株主資本は 54 億円、営業収益は 111 億円と達成可能圏内であるが、ROE は 3.1% にとどまっている。

Key Points

- ・金融事業と総合エネルギー事業をコアとするグループ
- ・2019年3月期は、電力の販売増加に伴い営業収益は11,120百万円（前期比79.8%増）に、また支払利息の減少等から経常利益も130百万円（黒字転換）を記録。特別配当を含めて年間11円の配当金を実施
- ・2020年3月期は、電力取引関連事業の黒字化及び増収増益を目指す。配当に加え、自己株式の取得を行う予定
- ・2020年3月期までの4年間の中期ビジョンを推進中。株主資本（配当後）の水準60億円程度、連結営業収益45億円以上、連結ROE8%以上を目指す



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社及び事業概要

金融事業と総合エネルギー事業を展開

1. グループ概要

アストマックス<7162>は2012年10月に設立された「金融事業」及び「総合エネルギー事業」を展開するグループの持株会社で、事業を通じて、“将来にわたり、豊かで安心して生活できる環境づくりに貢献する企業グループ”を目指しており、東証 JASDAQ スタンダード市場に上場している。

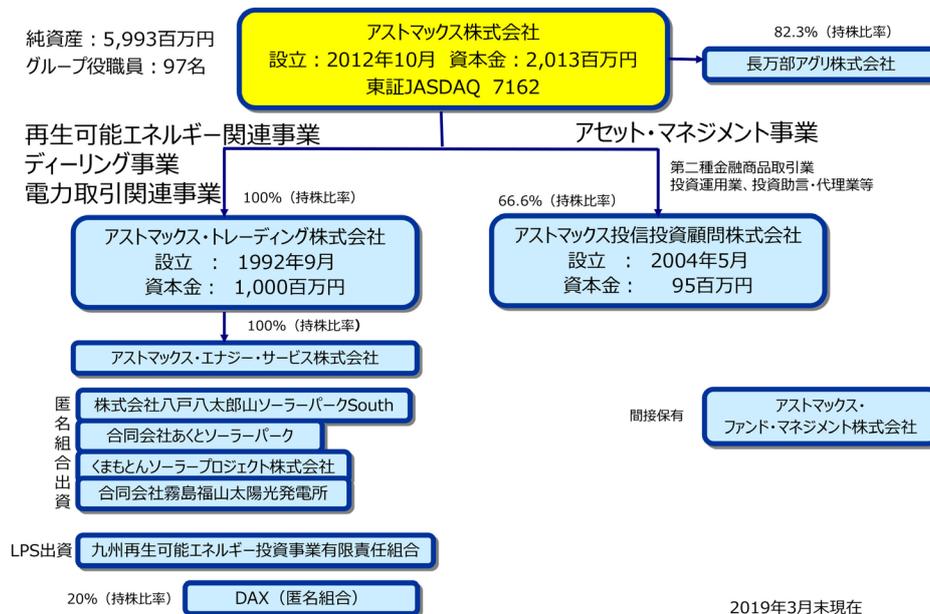
アストマックス | 2019年8月5日(月)
 7162 東証JASDAQ | <https://www.astmax.co.jp/ir/>

会社及び事業概要

アストマックス (ASTMAX) の社名には、「Advanced Strategic Trading Management & Advisory」の各単語の頭文字に、無限の可能性の象徴としての X を加え、“最先端で戦略的な投資運用を行う会社を目指す”という趣旨が込められている。

持株会社傘下には、アセット・マネジメント事業のアストマックス投信投資顧問(株)(2019年4月、ヤフー<4689>への株式の追加譲渡に伴い、持株比率は49.9%の持分法適用会社になったが、引き続きグループの重要な事業の一翼を担う)及びアストマックス・ファンド・マネジメント(株)(間接保有)や、再生可能エネルギー関連事業、ディーリング事業、電力取引関連事業のアストマックス・トレーディング(株)(持株比率100%)、アストマックス・エナジー・サービス(株)(同100%)等を擁する。牛嶋英揚(うしじまひであき)氏が代表取締役会長、本多弘明(ほんだひろあき)氏が代表取締役社長を務め、グループの役職員数は97名である。

同社グループ概要



注：アストマックス投信投資顧問については、2019年4月のヤフーへの追加譲渡により持株比率は49.9%に低下

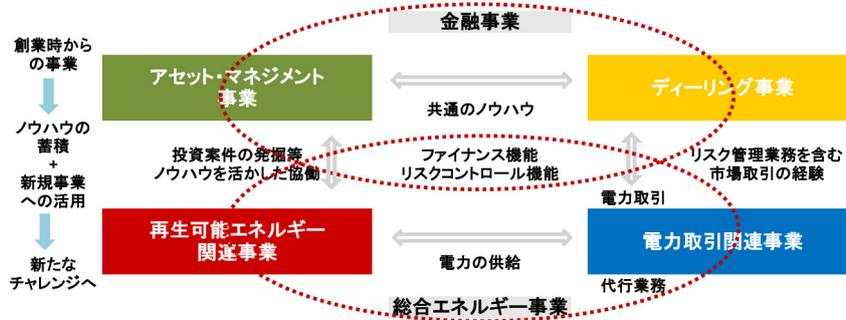
出所：決算説明資料より掲載

2. 事業内容

同社グループは、創業時は、アセット・マネジメント事業及びディーリング事業の金融事業からスタートした。その後、金融事業で培ったノウハウを生かすことで、再生可能エネルギー関連事業及び電力取引関連に取り組み、これら総合エネルギー事業にも事業分野を拡大してきた。現在はこれらコア4事業を展開しているが、金融事業と総合エネルギー事業の間には、投資案件の発掘等のノウハウを生かした協働、ファイナンス機能やリスクコントロール機能、リスク管理業務を含む市場取引の経験等の点で、シナジーが発揮されている。ただ、同社グループでは、現在の事業分野にとどまることなく、今後も新たな事業へのチャレンジを続ける方針である。

会社及び事業概要

アストマックスグループの事業相関図



出所：会社資料よりフィスコ作成

(1) アセット・マネジメント事業

創業時より、国内外の金融市場及び商品先物市場を中心とした顧客資産の運用業務に加え、ヘッジファンド、プライベートエクイティファンド等に投資を行うファンド・オブ・ファンズ業務、ベンチャー企業等に投資するベンチャーキャピタルファンド等の運用業務を行い、国内機関投資家、国内個人投資家、国内年金基金及び海外投資家等の資産運用を行っている。また、個人投資家向けの積立型長期資産形成ビジネスにも注力している。ヤフーとの業務提携に伴い、公募投資信託のYjamシリーズの販売拡大を目指している。同事業は、アストマックス投信投資顧問及びアストマックス・ファンド・マネジメントが担っている。

(2) ディーリング事業

創業時より、国内外の主要取引所において、商品先物を中心に、株価指数等の金融先物、さらには OTC 市場（取引所を介さない相対取引の市場）等を利用した自己勘定取引を行っている。資金枠や数量枠の設定等リスク管理を徹底し、少数で安定的な利益を稼いでいる。国内市場の縮小に伴い、同事業における同社グループの現在の取引比率は、凡そ国内 3 割、海外 7 割の割合になっているが、日本取引所グループ（JPX）と商品先物を扱う東京商品取引所との経営統合が視野に入っており、国内市場復活、ひいては国内外取引所間の裁定取引拡大への期待が高まる。また、開放された中国先物市場の活用も計画する。同事業は、アストマックス・トレーディングが担っている。

(3) 再生可能エネルギー関連事業

2012 年より、主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っている。エネルギー問題、気候変動問題を中心とした環境への取り組みにより包括的で持続可能な社会の構築のための開発目標（SDGs）の実現に貢献したいと考えており、国のエネルギー基本計画に基づき、2030 年までに最大年間 66,000 トン（太陽光発電 100MW 相当）の CO₂ 削減を目指し、再生可能エネルギーの導入及び拡大に寄与する方針。現在は既に開発済みの太陽光発電所の売電、保守・運用管理に加え、新たな太陽光発電所の開発及び地熱発電の事業化に向けて取り組んでいる。同事業は、アストマックス・トレーディングが担っている。

会社及び事業概要

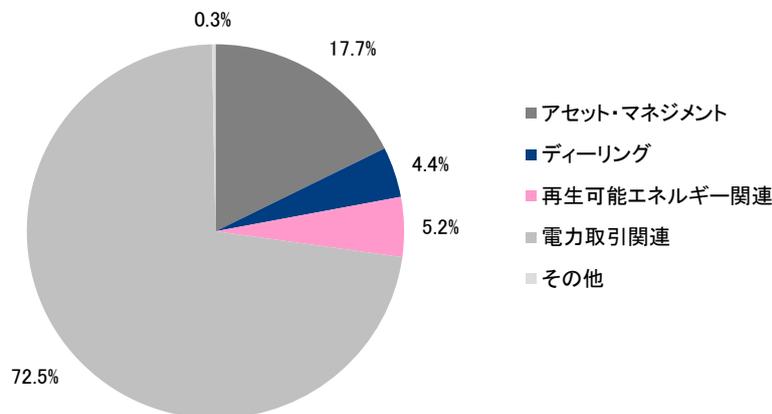
(4) 電力取引関連事業

2016年より、自由化された日本の電力小売市場において、小売電気事業の業務をサポートするシステム提供や業務代行サービスを行っている。また、顧客の電力調達ニーズに対応するため、電力先渡取引や電力スワップ取引等、電力取引の多様化に積極的に取り組み、小売電気事業会社向けに電力の卸売販売も行っている。電力取引には、ディーリング事業の経験が生かされている。同事業は、アストマックス・トレーディング及びアストマックス・エナジー・サービスが担っている。

(5) その他事業

子会社の長万部アグリ(株)(持株比率82.3%)があり、北海道長万部町における「町と東京理科大学の連携による再生可能エネルギーを活用した先進的アグリビジネス事業」の確立を目指している。

2019年3月期の事業別営業収益内訳を見ると、アセット・マネジメント事業17.7%、ディーリング事業4.4%、再生可能エネルギー関連事業5.2%、電力取引関連事業72.5%、その他事業0.3%である。電力取引の営業収益が、新規取引先が増加し、電力の卸売りが増加したことに伴い前期比2.8倍に急増したが、見合いの電力仕入れの増加や先行投資に伴い営業費用も大幅に増加しており、セグメント損益は赤字にとどまっている。ただ、2020年3月期には黒字化を目指している。一方、アセット・マネジメント事業、ディーリング事業、再生可能エネルギー関連事業の3事業は黒字を計上しており、今後も収益貢献を続けると期待される。

事業別営業収益構成比
 (2019年3月期:11,120百万円)


出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

大幅な増収に伴い、経常利益を確保

1. 2019年3月期の業績概要

当会計年度（2018年4月1日－2019年3月31日）における金融市場は、緩やかな景気拡大と低金利環境下で株高が進む「適温相場」が転換点を迎え、リスク資産は下半期に乱高下する展開となった。

株式市場は、米国株に主導された形で、上半期は堅調に推移したが、米中貿易戦争の激化や米欧の金融政策正常化と長期金利の上昇等が嫌気され、10月－12月には世界的に下落した。年明け以降、米欧中央銀行の金融政策スタンスがハト派色を強め、主要国の長期金利が低下に向かったことから投資家のリスク選好が回復し、年度末にかけて世界的に急反発した。

債券市場は堅調に推移した。世界経済が拡大基調をたどり、米欧の金融政策正常化が進んだことから、上半期は世界的に債券利回りが上昇した（債券価格は低下）。11月以降は、世界同時株安を受けた「質への逃避」や、世界的な景況感の悪化から債券利回りは低下基調をたどった。年明け以降は、米欧中央銀行の金融政策スタンスの緩和への転換を受けて、債券利回りは一段と低下した。

商品市場は総じて軟調な動きとなった。原油価格は期首より堅調に推移したが、供給過剰懸念や世界的な株安から年末にかけて大幅に下落した。しかし、年明け以降はOPEC等による協調減産効果等から反騰した。金価格は、米ドル高が進行した上半期は軟調に推移したが、年末にかけての世界的な株安局面で反発、年明け以降も米国の利上げ打ち止め観測等から続伸した。大豆価格は、豊作見通しと中国の対米報復関税を受けて下落したが、9月以降は底堅く推移した。銅、ニッケル等の非鉄金属価格は、米中貿易摩擦の激化や中国景気減速懸念から6月以降軟調に推移し、その後も上値の重い展開が続いた。

再生可能エネルギーを取り巻く環境については、2018年度の太陽光発電のFIT（固定価格買取制度）価格が18円（税抜）、2019年度については14円（税抜）となり、500kw以上は入札により調達価格を決定するものとなった。また、国民負担の抑制に向けた対応の一環として、2012年度から2014年度にIDを取得した事業用太陽光発電案件のうち、運転開始期限が設定されていない未稼働案件に対する運転開始期限設定を義務化する新たな仕組みも定められた。

わが国の電力市場においては、2016年4月の電力小売全面自由化以降、小売電力事業者の事業者数及び切替件数ともに、右肩上がりの順調な増加が継続している。一方、電力価格については、日本卸電力取引所（JEPX）で取引されるスポット市場価格で、2018年夏及び冬に発電状況や天候によって一時的に通常の数倍の価格が出現する等、小売電力事業者の経営においても電力市場価格の「リスク管理」の重要性が認識されており、電力取引のヘッジニーズが高まってきている。

業績動向

このような市場環境等のもと、同社グループの当年度の営業収益は11,120百万円（前期比79.8%増）、営業利益は160百万円（同3.5%減）、経常利益は130百万円（前期は1百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は168百万円（同3.5%増）となった。

主として電力取引関連事業において、電力の販売と仕入れが増加したことにより営業収益と営業費用が大幅に増加した。また、再生可能エネルギー関連事業において前期末に行った融資の借換により支払利息等が減少したこと等により、経常利益は大幅に改善した。また、同事業において、2018年12月に大分県中津市の太陽光発電所を譲渡したことによる譲渡益132百万円は特別利益に計上されている。一方、複数の農業関連企業への出資の評価損等により68百万円の特別損失（前期比28百万円増）が発生したが、繰延税金資産が積み増されたことにより法人税等調整額が大幅に減少し、親会社株主に帰属する当期純利益はおおむね前期並みとなった。

2019年3月期 連結損益計算書

（単位：百万円）

	18/3期		19/3期		前期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	増減額	増減率
営業収益	6,186	100.0%	11,120	100.0%	4,934	79.8%
営業費用	6,019	97.3%	10,960	98.6%	4,940	82.1%
営業利益	166	2.7%	160	1.4%	-5	-3.5%
経常利益	-1	0.0%	130	1.2%	132	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	162	2.6%	168	1.5%	5	3.5%

出所：決算短信よりフィスコ作成

高水準の自己資本比率を維持

2. 財務状況と経営指標

当年度における総資産は、製品（売却目的で取得した太陽光発電設備）の増加（1,415百万円）及び太陽光発電事業と地熱発電事業の推進に伴う建設仮勘定の増加（228百万円）等により、13,167百万円（前期比1,089百万円増）となった。負債は、太陽光発電事業の推進に伴う短期借入金の増加（662百万円）及び電力取引関連事業における営業未払金の増加（590百万円）等により、7,173百万円（同1,039百万円増）となった。純資産は、非支配株主持分の増加（26百万円）及び利益剰余金の増加（23百万円）等により、5,993百万円（同50百万円増）となった。

以上から、自己資本比率は41.3%と高水準を維持し、高い安全性を確保している。一方、ROE（自己資本当期純利益率）は3.1%、ROA（総資産経常利益率）も1.0%にとどまっている。

業績動向

連結貸借対照表、経営指標

(単位：百万円)

	18/3 期	19/3 期	増減額
流動資産	5,956	6,641	685
固定資産等	6,121	6,525	404
資産合計	12,077	13,167	1,089
流動負債	1,996	3,239	1,243
固定負債	4,138	3,934	-203
(有利子負債)	3,814	4,291	476
負債合計	6,134	7,173	1,039
純資産合計	5,942	5,993	50
【安全性】			
自己資本比率	44.9%	41.3%	-3.6pt
【収益性】			
ROE (自己資本当期純利益率)	3.0%	3.1%	0.1pt
ROA (総資産経常利益率)	0.0%	1.0%	1.0pt

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 事業別の業績と取り組み

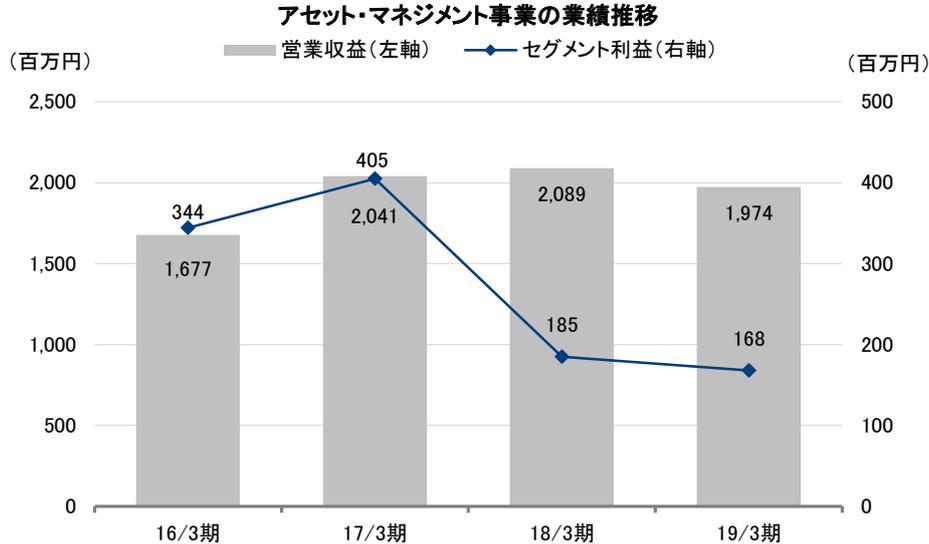
3 事業で利益を計上、電力取引関連事業の黒字化が課題、新規事業にも挑戦

1. アセット・マネジメント事業

運用資産残高は 2018 年 5 月末時点でそれまでの過去最高額 4,027 億円を達成したが、以降、満期償還等による資金流出等もあり 9 月末には前期末比で減少した。その後、日本株への連動を目指すファンドに資金が流入し、12 月末時点で過去最高額を達成した。ただ、2019 年 1 月以降も満期償還等があり、2019 年 3 月末の運用資産残高は前期末比 232 億円増の 4,173 億円となった。

運用資産全体の残高は増加したものの、報酬率が相対的に高いファンドの運用資産残高の減少等を受け、運用資産全体の報酬率が低下したことから、営業収益の総額は 1,974 百万円（前期比 5.5% 減）にとどまり、セグメント利益も 168 百万円（同 8.9% 減）となった。ただ、同事業はコンスタントに利益を計上しており、グループ全体の利益を下支えしている。

事業別の業績と取り組み



出所：決算短信よりフィスコ作成

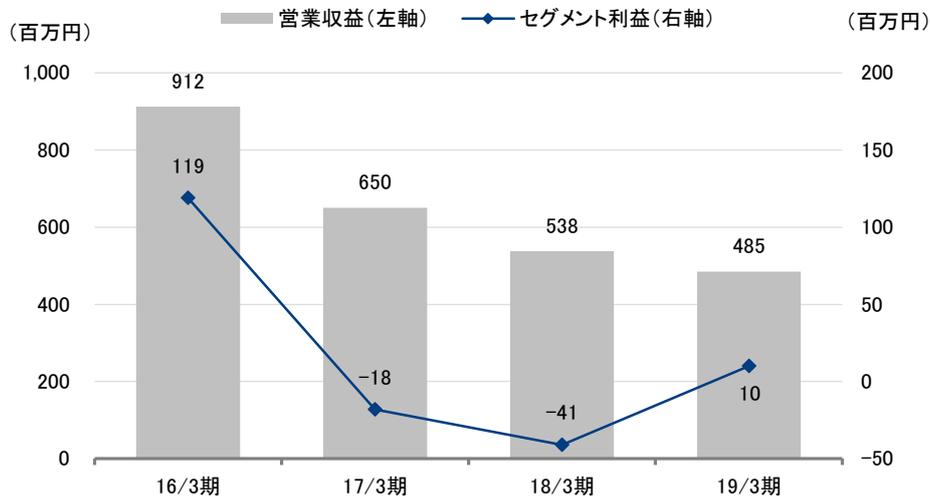
同事業では、投資信託の販売会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、収益基盤の拡充にも取り組んでいる。既存主力事業である機関投資家ビジネスに加え、個人投資家向けビジネスについても一層の強化を図るべく、投資未経験者を含む個人投資家に向けて、対面型営業による長期積立型投資信託事業に加え、ファイナンシャル・テクノロジーを活用した長期資産形成に貢献できる事業も展開しており、ヤフーとの協働による公募投資信託の Yjam シリーズは、2019年3月期の累計販売会社数が27社となり、前期比7社増加している。なお、2019年4月1日付で、同事業を主として担っているアストマックス投信投資顧問は同社の持分法適用会社になったが、代表取締役は従来どおり同社の社長が兼任し、引き続き企業価値向上を目指して、推進する協働事業に全力で取り組む意向である。

2. ディーリング事業

商品先物市場の価格の変動率の低下等によって、取引機会が少ない期間も多かったことから営業収益は485百万円（前期比9.9%減）と伸び悩んだものの、従来から取り組んでいる経費削減施策等の効果もあり、セグメント利益は10百万円（前期は41百万円の損失）となり、3期ぶりに利益を確保した。

事業別の業績と取り組み

ディーリング事業の業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

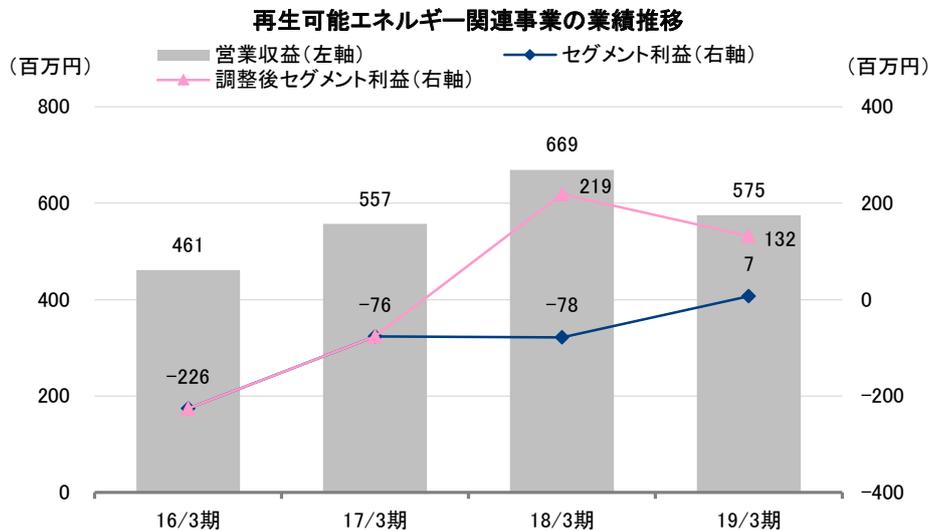
同事業では、市場の変動に備え収益機会を逃すことのない業務体制を整えるとともに、一層の資金効率の向上に努める。2019年3月期には一層の経費節減を図り、セグメント黒字に転じた。2020年3月期には電力先物取引の試験上場が見込まれるほか、2018年度末に開放された中国市場の活用を模索し、今後もディーリング資金の効率的な運用を行い、利益率の改善を目指す方針だ。

3. 再生可能エネルギー関連事業

当事業では、保有発電所からの売電収入のほかに、売却済の発電所についても「発電所の管理・オペレーション収益」と「発電所用の土地の賃貸収入」等がある。当期は、前期に続き建設中の発電所の開発にかかる先行コストを負担したが、2018年3月に奈半利ソーラー発電所を譲渡したことや、西日本豪雨や台風の頻発により約7.8MWの熊本県の発電所が日射量に恵まれなかったため、営業収益は575百万円（前期比14.0%減）となった。一方、既存案件増設による採算性向上に加え、融資の借換により借入コストが減少したことや、同社が受託している発電所の保守見直しによりコストを低減できたこともあり、セグメント利益は7百万円（前期は78百万円の損失）を確保した。

同社のセグメント損益には反映されていないものの、特別利益として計上した奈半利ソーラー発電所の増設分の譲渡益12百万円及び大分県中津市の太陽光発電所の譲渡益132百万円、特別損失として計上した農業関連企業への出資の評価損のうち20百万円は、実質的には当事業に帰属するものである。これら特別損益を加味したセグメント利益は、132百万円（同39.9%減）であった。

事業別の業績と取り組み



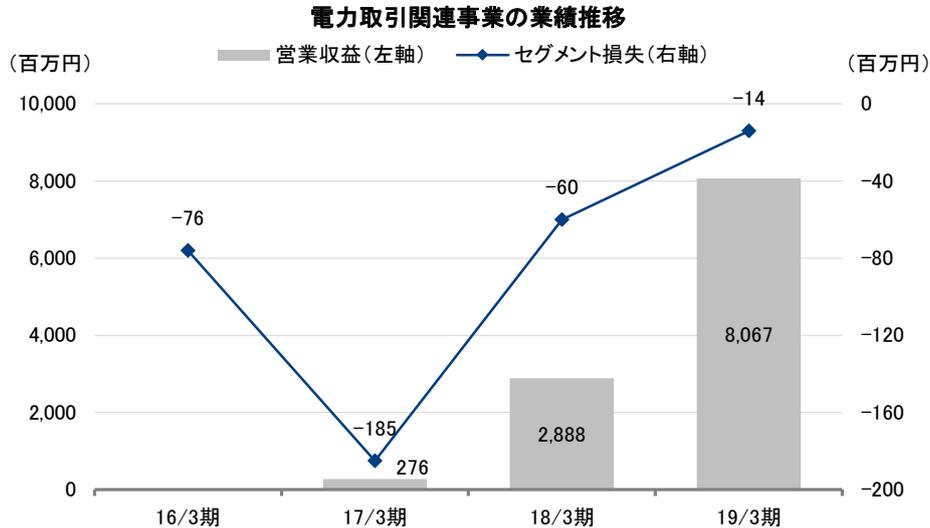
注：調整後セグメント利益は、特別損益を加味した金額
 出所：決算短信よりフィスコ作成

同事業では、稼働済み及び今後完工予定の太陽光発電設備の売電収入により安定収益を確保し、地熱発電を含む新規の発電設備開発を着実に取り進めつつ、未稼働及び稼働済み太陽光発電所の取得等にも取り組む。この過程においては一部投資事業ポートフォリオの入替を行う可能性もあり、2019年3月期には大分県中津市の太陽光発電設備を譲渡し、3ヶ所(合計4MW)を新たに取得し、現在保有する発電所は6ヶ所である。また、宮崎県尾八重野地域において開発中の地熱発電事業は、調査井2ヶ所において自噴を確認し事業化に向けて着実な前進を示している。アストマックス・トレーディングの100%子会社として、アストマックスえびの地熱(株)を2019年5月7日付で新設した。宮崎県尾八重野地域の事業については、今後アストマックスえびの地熱を主体とし、パートナー企業の事業参画を得ることも想定し、取り組みを加速・拡大させていく。地熱発電は、太陽光発電に比べて発電量が大きいことから、事業化できた後の収益貢献への期待が大きい。

4. 電力取引関連事業

顧客の多様な電力調達ニーズに対応してきた取り組みが評価され、新規取引先や各種電力取引が増加した。当期は、電力取引(電力の販売と仕入)が活発化してきたことにより、営業収益及び営業費用が大幅に増加した。営業収益は8,067百万円(前期比179.3%増)となったものの、システムや人件費等の先行投資の負担もあり、通期で14百万円のセグメント損失(前期は60百万円の損失)となった。ただ、第4四半期には黒字転換している。

事業別の業績と取り組み



出所：決算短信よりフィスコ作成

電力小売全面自由化から3年が経過し、利用者の新電力への切替（スイッチング）は2019年1月末現在、契約総数の約14.6%に当たる915万件と1年前に比べ347万件増加している。その間、同社グループの電力取引関連事業では、電力小売事業者向けのシステム販売や業務代行の受注を拡大させ、顧客の多様な電力調達ニーズに対応するため電力の仕入・販売にも注力してきた。その結果、2019年3月期第4四半期会計期間での黒字を確保し、今後も更なる事業規模拡大に向け、電力小売事業者への販売促進を行うこと等による収益貢献が期待される。同社グループでは、設立時からトレーディングのバックグラウンドがあることが、電力のトレーディングにも生かされているようだ。

5. 新たな事業への挑戦

同社グループでは新たな事業への挑戦もしており、地方創生事業では、2018年6月に長万部アグリに第三者割当増資を引き受け（子会社化）している。北海道長万部町における「町と東京理科大学の連携による再生可能エネルギーを活用した先進的アグリビジネス事業」の確立を目指すものである。東京理科大学の研究成果を応用し、大学発ベンチャーキャピタルファンドとの協働、長万部町の地元資源の活用、地元自治体及び地元企業との協力によって、「経済的に成り立つ」農業の実践を目指している。長万部アグリにトマトセットは、長万部町の「ふるさと納税返礼品」セットに採用されている。

また、ガス事業では、2019年10月にガス小売事業者への登録が完了し、東京エナジーアライアンス（株）と契約を締結した。現在、事業開始に向け、候補会社と交渉中である。これらの新たな事業も、将来的に収益貢献をすると期待される。

事業別の業績と取り組み

6. 人財育成

同社グループでは、上記の事業戦略を推進するために、人財の育成にも注力している。すなわち、重要な経営方針の1つとして、持続的に企業価値を向上させるためには、「自走できる集団」となること、そのために「人財の育成と開発」に全力で取り組むことを重要な経営方針の1つと位置付けている。2019年3月期は、人財育成方針（下図）のうち1) 1ON1 ミーティング、3) 育成研修・基礎研修、6) 採用フロー・フォローアップ、7) 人事制度・適正な評価、8) ES（従業員満足度）調査を実施した。



出所：決算説明資料より掲載

7. 2020年3月期の業績見通し

同社グループでは、以上の取り組みを通じて、2020年3月期は増収増益を目指す方針であるが、アセット・マネジメント事業及びディーリング事業の業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であるとして業績予想を開示していない。ただ、株式市場の投資家は企業の業績予想に基づいて投資する傾向が強いことや、同社グループでも再生可能エネルギー事業や電力取引関連事業等、安定的な収益の比率が高まると予想されることから、今後は業績予想の開示が検討課題だろう。

■ 中長期の成長戦略

今期は中期ビジョンの最終年度、目標の達成を目指す

● 中期ビジョンの概要

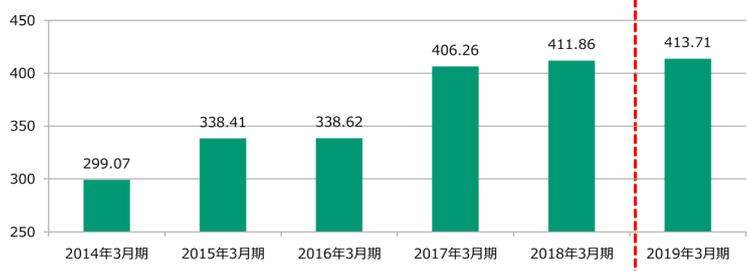
同社グループでは、2017年3月期から2020年3月期までの4年間を計画期間とする中期ビジョン「Innovation & Governance for 2020」を推進中である。この中期ビジョンは、「社会的意義のある新たな事業価値の創造」と「それを実現可能とする統制のとれた組織の構築」を基本理念に掲げ、「強固な財務基盤の構築」「収益力・成長力の向上」「人材育成力・組織力の強化」を目指している。また、目指すべき指標として、2020年3月期には株主資本（配当後）の水準60億円程度、連結営業収益45億円以上、連結ROE8%以上を掲げている。

3年目までの途中経過を見ると、2019年3月期の株主資本は54億円、連結営業収益は111億円と、いずれも達成可能圏内であるが、ROEは3.1%にとどまっている。

中期ビジョン3年目の途中経過

		1年目	2年目	3年目	4年目
目指すべき指標	2016年 3月期 (実績)	2017年 3月期 (実績)	2018年 3月期 (実績)	2019年 3月期 (実績)	2020年 3月期 (目標)
配当後株主資本	44億円	53億円	54億円	54億円	60億円程度
連結営業収益	30億円	35億円	61億円	111億円	45億円以上
連結ROE	3.6%	0.04%	3.0%	3.1%	8%以上

1株当たり純資産推移



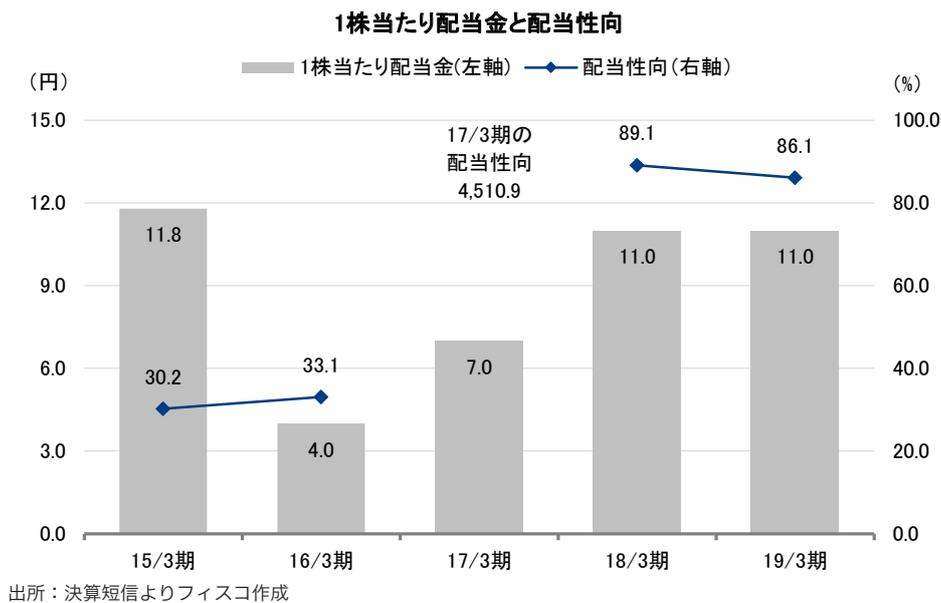
出所：決算説明資料より掲載

■ 株主還元策

期末配当に加え、自己株式の取得を計画

同社は株主還元策として配当を実施している。配当の基本方針としては、現在の中期ビジョンにおいて、原則として配当性向 30% を維持すること、連結子会社アストマックス投信投資顧問の株式譲渡による資本剰余金増加額の 30% を目途とする金額を 3 分割し、2017 年 3 月期より 3 年間にわたり特別配当を実施する方針を明らかにしていた。このため、2019 年 3 月期の年間配当金は前期と同水準の 11.0 円（特別配当 6.95 円を含む）で、配当性向は 86.1% であった。

2020 年 3 月期については、配当予想を開示していないが、当期利益の 30% を目途に期末配当を実施する予定だ。加えて、柔軟かつ機動的に自己株式の取得を実施する方針を発表している。



免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp